

農業普及方法

実施地域

チアウイ



1. プロジェクト要請の背景

アジア・太平洋地域の発展途上国では農業が主要産業となっており、農業生産性を高め、農業振興を図るためには、農業従事者を直接対象とした農業技術の普及活動が不可欠である。

我が国は1979年から1989年まで、インドネシアにおいてプロジェクト方式技術協力「中堅農業技術者養成計画」を実施し、農業技術者の養成、農業技術の普及に関する協力を行った。さらに同協力終了後、その成果を他の開発途上国の農業開発にも活かすため、我が国は1990年度から1994年度まで5年間、アジア・太平洋諸国の研修員を対象とする第三国集団研修を実施した。その後、同研修の継続の要望が高かったことから、さらに1995年度から1999年度まで本研修を延長した。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1995年度～1999年度

(2) 援助形態

第三国集団研修

(3) 相手側実施機関

農業教育訓練庁(AAET)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

アジア・太平洋諸国において、農業技術が普及する。

2) プロジェクト目標

アジア・太平洋諸国からの研修員が、農業技術の普及方法に関する知識・技術を習得する。

3) 成果

- a) 研修員が、農業普及システムについて理解する。
- b) 研修員が、農業普及のためのアプローチと戦略について理解する。

4) 投入

日本側

短期専門家 5名

日本研修受入 1名

研修経費 0.16億円

その他 9億7,031万ルピア(約0.15億円)

インドネシア側

カウンターパート 79名

研修施設

研修経費 6,392万ルピア(約0.01億円)

3. 調査団構成

団長・総括/農業生産・普及: 山中 光二 JICA 国際協力専門員

研修計画: 小島 伸幾 JICA 筑波国際センター研修指導員

農業一般/評価分析: 松本 彰 アイ・シー・ネット(株)

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年1月27日～1999年2月13日

5. 評価結果

(1) 効率性

本研修では、インドネシア側の関連組織間の連携が図られ、予算も当初の計画どおり支出されており、研

修実施体制は良かった。研修実施機関であるAAETの研修運営責任者に対して日本での研修を実施したことも、AAETの研修運営能力の向上と円滑な研修実施に貢献した。

ただし、一部の研修員、特にヴェトナム、ラオス、カンボディアからの研修員に英語力が不十分との問題が見られ、英語力のある研修員が研修を独占する傾向も見られた。英語力の不足は講師についても指摘できる。

(2) 目標達成度

1998年度までの4回の研修で17か国から75名の研修員が本研修を受講した。研修員へのアンケート及びAAETへのインタビューによれば、本研修を通じ農業普及に関する知識・技術を十分習得しており、研修の目標は達成されているといえる。

(3) 効果

ASEAN地域の研修員は、自国の農業がインドネシアの農業と類似しているため、本研修によって習得した技術・知識を帰国後に自国で有効に活用していると思われる。

ただし、南太平洋州諸国については、ASEAN諸国ほどの大きな効果は得られていないと思われる。

(4) 計画の妥当性

農業技術普及のための人材の育成という本研修の目的は、参加各国の開発政策に合致している。参加各国では、農業技術の普及について十分な知識を有する人材の育成がまだ遅れており、特に南アジアやインドシナの諸国では本研修の必要性が大きく、本研修は高い妥当性を有しているといえる。

ただし、本研修では、研修員の知識・経験にばらつきがあり、必ずしもすべての研修員が期待した研修内容ではなかったと思われる。研修員からの要望として、実習の割合を研修全体の30～40%に引き上げることが望まれている。

(5) 自立発展性

AAETは、本研修を9年間実施していることに加え、独自の予算で、アジア、南太平洋諸国のみならずアフリカ、中南米諸国に対しても養蚕分野の研修を実施している。このような実績から、人材・予算の確保、組織運営能力は十分であり、自立発展性は高いと思われる。



カカオ農園で実習をする研修員たち



自国の農業について発表する研修員。研修員は、研修参加各国の経験を学ぶことができる

6. 教訓・提言

(1) 教訓

第三国集団研修では、多くの国から研修員が参加するため、各参加国の刻々と変わる現状に合わせて常にカリキュラムを修正していく努力が必要である。研修運営・実施能力向上のために、講師や研修実施機関職員の日本での研修実施は効果的である。研修員の選考方法についても、研修員のレベルが均一化するよう工夫する必要がある。

また、研修効果を十分把握し、研修内容をさらに充実させていくため、帰国研修員の自国での活動状況の追跡調査など、情報収集ができる体制を構築する必要がある。